

変化期の北朝鮮経済研究の方法論を探る

三村光弘

(環日本海経済研究所)

はじめに

日本の朝鮮半島研究は、本学会の名称にもあるように、一般的には対象を南北朝鮮の両方においている。1950年～70年代初めころまでは大韓民国（以下、韓国、南北関係では南側とする）よりも朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮、南北関係では北側とする）が経済的にも政治的にも優位性を持っていると認識されることが多かった。これは、日本国内において社会主義に対する憧憬を持つ勢力が力を持っていたこととも関連する。また、1950年代後半より日朝貿易が始まり、70年代の中頃までは大手商社系の日本企業も北朝鮮との取引を行っていたため、取引相手としての重要性もあった。

1980年代以降は、韓国の高度経済成長と民主化、86年のアジア競技大会、88年のソウルオリンピック等を通じて、韓国の優位性が認識され、日韓間の人的交流も増加し、数量的な側面から言えば、韓国研究が日本の朝鮮半島研究の中心となった。2002年の第1回日朝首脳会談で、金正日総書記が拉致問題を認めた。それ以降、拉致問題を日本のねつ造などと主張する北朝鮮の論点に立脚する言説が、社会的に受け入れられなくなった。その後、北朝鮮を批判する言説は増えた。それで言論空間が正常になったと言えるかというところではない。北朝鮮の内在的な論理に注目し、彼らが何を考え、彼らなりの合理性をどのように構築しているのかに注目する研究まで、「北朝鮮寄り」とされ、北朝鮮を研究の対象とすること自体が避けられる事態が続いている。そしてそれは、若手、中堅の北朝鮮研究者の減少という形で現れている。

現在、日本における北朝鮮経済研究は、日本社会の北朝鮮に対する関心の強さや深さとはうらは

りに、盛んに行われているとはいいたくない。旧ソ連・東欧の社会主義国家が崩壊した1990年代以降、北朝鮮の経済のあり方は大きく変わっており、これまで利用されてきた公式文献を主たるツールとするだけでは北朝鮮で何が起きているのかがよく分からなくなっている。北朝鮮という国のあり方を把握するために、経済は極めて重要ではあるにもかかわらず、若い世代の研究者がほとんど育っていない。白髪が目立つようになった筆者のような中年が、北朝鮮経済研究を行っている研究者の全体的な年齢のスペクトラムで言えば「若手」の少し「中堅」側にいるような状況であることは大きな問題である⁽¹⁾。

2018年6月12日に米朝首脳会談が開かれ、米朝両国は「朝鮮半島の非核化」に協力して取り組んでいくこととなった。本稿の締切日現在では、非核化はほとんど進展していないが、今後状況が変化すれば、日本は北朝鮮と国交正常化し、2002年の日朝平壤宣言に基づき、経済協力を行うようになるだろう。その時には、日朝間で経済はもとより、政治、教育、文化、芸術、体育などさまざまな分野での交流が行われるようになる可能性が高い。したがって、日本における北朝鮮研究は、今後の日朝間の交流や協力を促進するとともに、日朝の市民や研究者、政治家、政策立案者が事実面に即したフェアな議論を行っていく基盤を作るうえで、さらに重要になっていくであろう。また、日本が能動的に北東アジア（中国、ロシア、南北朝鮮、モンゴル）との関係を構築していくうえで、北朝鮮は欠かすことのできない要素となりうる。

本稿は、日本における経済を含めた北朝鮮研究の重要性がより大きくなりつつあるという認識のもとで、北朝鮮経済研究の過去と現状を紹介しつつ、今後どのような研究が行われていくべきなの

かを主に方法論の側面から検討することを目的としている。とはいえ、正確な経済統計が得られなくなって久しい北朝鮮に対して、どうやって「まともな」経済研究ができるのか、という命題に対して、満足な回答をすることは難しい。筆者とて、本来の専門は北朝鮮の海外直接投資に関連する経済法が元々の専門であり、経済研究所で20年近く勤務したとは言え、胸を張って「私はエコノミストです」などとは言えない。したがって、筆者の研究業績を含め、本稿で紹介する研究の多くが、「朝鮮半島を対象とする地域研究の一環としての経済研究」であることをご了解いただきたい⁽²⁾。

1. 先行研究について

(1) 北朝鮮経済研究の「特殊性」

北朝鮮経済研究は、北朝鮮という国を対象にしているが経済研究には変わりはない。したがって、本来的には正確で他の国々と比較可能な定義で作成された統計へのアクセスを必要とする。また、統計だけでは分からない現状については、政策担当者や現場の担当者、北朝鮮国内の研究者などと交流し、意見交換や議論を通じてその実態を明らかにしていく必要がある。

しかし、北朝鮮は1940年代、50年代、60年代と年が下るにつれて各種統計値の公開度が減少していった。したがって、「まともな」経済研究が行えるだけの統計がある時期は限られており、それ以外の時期については、きわめて限られた資料を駆使しつつ、想像力を働かせて、経済の現状に迫ろうとする努力が必要となる。外部からアクセスできる北朝鮮の情報は少なく、それには多くの場合、国内向け、南側向け、国外向けの政治宣伝の要素が含まれており、それをどのように「料理」するのが問われる⁽³⁾。

詳細は後述するが、このような事情から、統計資料を厳密に読み込んでいく研究手法は、木村(2016)に代表されるように日本植民地期からの連続性の中で、日本からの解放後、南北を分断する国家の樹立を経る時期に対する検討を行うものや、朝鮮戦争時期の戦時鹵獲資料やソ連が所蔵している資料の分析から現状にあたるもの

が中心となる。1950年と60年代には断片的にはあるが、資料が手に入るものがあり、他の時期と直接比較はできないにせよそれなりの分析を行うという分野や時期が存在する。それ以降の時期においては中川(2011)にあるような、断片的に発表される統計類や学術論文、政治指導者の著作集はもちろん、『労働新聞』や『民主朝鮮』といった新聞類まですべて読み込み、そこに掲載されている工場や企業名、管理スタッフ、政府の機構名の変化といった事象を丁寧に拾い上げ、それをデータベース化することによって変化を見つけ出すといった気の遠くなるような研究手法が必要とされるほど資料が乏しい。

では、そのような中でどのような研究が行われてきたのか、簡単に紹介しよう。

(2) 研究のいくつかの種類

(ア) 社会主義経済研究の一環としての北朝鮮経済研究

井上(1979)、姜日天(1986;1987)、鎌倉ら(1998)、金秀大(1998)、高昇孝(1957;1973)、申熙九(2005)、張仙玉(1979;1979a;1981)らの研究の特徴は、これらの研究が主として東側陣営が健在の時期に主として行われたことにも影響されているが、基本的に世界は資本主義から社会主義を経て共産主義に向かうという前提で、その中でどのような変化が存在するのか、ということに着目した研究である。とはいえ、申熙九(2005)などはそのような研究を長年行ってきた研究者ではあるが、北朝鮮経済が不調であることを率直に認め、その原因を紋切り型ではない形で示そうとする努力を行っている。また、姜日天(1986;1987)の研究は、1970～80年代に経済を立て直すための努力の一環として導入された国営企業の独立採算制について、公式資料を用いてなるべく客観的に論じようとしており、後述する(ウ)に分類するかどうか、かなり迷った研究であった。

このタイプの研究は、過去にかなり多く行われている。しかし、北朝鮮経済の現状分析に関心が強い筆者とは少し関心が異なるため、ここで列挙できるのはこれくらいであり、『月刊朝鮮資料』などのバックアップを見れば、相当たくさんある

ことがわかるだろう⁽⁴⁾。

(イ) 統計数値を探し出し、それに基づいた分析を行う研究

このような研究としては、前述した木村（2016）をまず挙げられよう。この研究は、日本の植民地支配が始まった1910年～60年までを対象として、濃淡の差はありこそすれ、統計数値を探し出してそれに基づいた分析を行う手法が取り入れられている。これには木村（1997; 1997a; 1998; 1999; 1999a; 2000; 2000a; 2000b; 2001; 2001a; 2002; 2002a; 2003; 2013）や木村・安部（2001; 2003）、木村・土田（2004）、木村・青木（2005; 2007; 2007a; 2008; 2008a; 2009; 2009a）が属する。資料は朝鮮戦争中に米軍が鹵獲した資料のほか、ソ連の所蔵する資料から得られた数値も多く含まれている。木村（2016）では、単に統計数値を発掘しただけでなく、ともすれば1945年や48年で分けて考えられてしまいがちな北朝鮮の経済を、植民地期と連続した営みであると捉えているところにも特徴がある。このような研究手法は、北朝鮮から整合性があり、他の年と比較することができるようなデータが出なくなっていく1960年代以降の資料を得づらいつつ問題点が存在する。最近の研究では、堀田（2013）が中国の技術資料の解析から、中朝間のパイプラインに流れている原油が貿易統計に掲載されなくなった以降にも継続していることを指摘した。その後、北朝鮮に対する制裁をめぐる国連安保理における議論の中で、中国が原油を北朝鮮に継続して輸出していたことが明らかになり⁽⁵⁾、当時の対北朝鮮原油輸出の規模が制裁の内容を決めるために必要とされたことで公開されたが、堀田の研究とほぼ一致した。

北朝鮮は貿易統計を発表していないが、北朝鮮の貿易相手国の北朝鮮との輸出入データから、北朝鮮の貿易量のある程度推測することができる。これには輸送コストや保険などの影響のほか、近年では北朝鮮に投資した中国企業の子会社が本社との間で行うグループ内での取引の影響（利益移転のための価格操作）などに注意する必要があるが、北朝鮮の主要貿易相手国との関係がどのように推移しているのかがかなり正確にわかる。日朝間の貿易に関しては大蔵省、財務省の統計数値が

出ており、これは正確であるとみなされている。また、南北間の取引の場合、韓国政府が発表する貿易（南北の取引は国家間の貿易ではないので、韓国政府は「交易」という言葉を使用する）統計値にも相当程度信頼が置けると考えられており、南北朝鮮間の取引を分析する場合には、この値は正確なものとみなされている。このような方法はかなり多くの研究者が利用しており、李燦雨（1996; 2017）、今村（2000; 2005）、後藤（1994; 1999）、小牧（1975）、室岡（1995）、三村（2013; 2017）などがある。

厳密な意味では数値を「探し出す」わけではないかもしれないが、国際機関の出す、世界または地域規模の統計集や推計値、韓国の政府機関や研究機関が出す「推定値」を利用した研究もここにまとめてみる。これにはエネルギー関連の研究である李燦雨（1995）、小牧（2010）、北朝鮮に対する外国からの支援に注目した宮本（2009）、北朝鮮の産業の特徴をマクロ的に描き出そうとした三村（2017）なども、その数値の限界を認識しつつ利用している。

北朝鮮の公式文献を利用した研究ではあるが、中川雅彦は中川（2011）を代表として、政治指導者の著作集や学術論文だけでなく、『労働新聞』や『民主朝鮮』といった新聞類をここ70年分ほど読み込み、そこに記されている事象を記録し、さまざまな仮説の検証の組み合わせから、企業名や企業の管理者の変遷といった小さな変化から政策の転換といった大きな変化までを読み解こうとしたものがある。今のところその研究結果に対して公開的に異議を申し立てるだけの情報を蓄積した研究者は現れていない⁽⁶⁾。

(ウ) 北朝鮮の公式文献の解釈から経済の特徴を見いだそうとする研究

統計数値の発表が減少していく中、それを学術論文や政治指導者の演説、著作を解釈することによって補おうとする研究は多い。このような研究としては、安部（2000; 2000a）が軍需産業に注目して分析を行っているほか、飯村（2002; 2014; 2016）も北朝鮮の公式文献を丹念に読み込むことにより、ある特定の政策について最高指導者がどのように考え、どのような方向性のもとで政策を

実施されていったのかを特定するためのツールとして利用している。公式文献を使った研究は、呉民学（2003）、堤（2015; 2016; 2017）宮本（2013）、文聖姫（2011）、柳学洙（2011; 2014）など多い。

なお、同じ公式文献を利用したもので、玉城（1970; 1970a; 1978; 1981; 1996; 2006; 2009）、玉城・渡辺（1993）などは、北朝鮮を批判的に見る立場から、そこに存在する矛盾などに目を向け、一見うまくいっているように見える北朝鮮経済に潜む問題点を浮き彫りにする視点を持った研究であった。

2. 最近の研究におけるいくつかの特徴

(1) 北朝鮮経済の変化と北朝鮮経済研究

1980年代末から東欧の社会主義諸国では脱社会主義化を目指す動きが表面化し、その反映のひとつとしてハンガリーなど韓国と国交を結ぶ国が出てきた。1991年12月25日にはソ連が崩壊し、同月28日には北朝鮮に最初の特殊経済地帯である羅津・先鋒自由経済貿易地帯が設置された。三村（2017）で詳しく紹介したが、1990年代は北朝鮮にとっては極めて苦しい時代であり、国家が国民生活に責任を持つことができる時代が終わった。国家による食料や生活必需品供給を期待できなくなった多くの北朝鮮国民は、生活の糧を得るため、公式の労働以外に自らの能力で自らの生活を切り開いていくことを余儀なくされた。

現在の北朝鮮は、政治的には過去の北朝鮮の延長線上にあるが、北朝鮮にいる25歳以上の人々は、1995～97年の大量の餓死者が発生するなかを生き残ってきた人々である。したがって、幸運にも国家からの供給が継続したり、権力を金に換えて生き残ることができたりした人を除き、多くの人々は体制の擁護者としての顔と生活者としての顔の少なくとも2つの顔を持っていると考えた方がよい⁽⁷⁾。

このような環境では、公式メディアに登場する事物が、社会に存在する事物に占める割合が下がってきていると考えるのがより合理的であろう。したがって、1990年代以降の北朝鮮経済を分析するにあたっては、公式メディアは引き続き重要

であり続けはするが、体制の許容する経済活動しか書けない公式メディアによる報道をどうやって補うのか、ということがそれ以前の時代とは異なる重要な命題として登場する。以下、最近の研究における経済の現状への接近方法についていくつか例を挙げながら紹介する。

(2) 北朝鮮政府の影響下で発表された統計データを使った研究

北朝鮮は国連機関（国連人口基金（UNFPA））との協力の下に、1993年と2008年に人口センサス（一斉調査）を行った。文浩一（2004: 2）ではこれは国連機関との協力を進めていた北朝鮮に対する一種の外圧であるとしている。センサスの結果は公表されており、北朝鮮に関する統計類の中では比較的客観性も持ったものと感じられる。1993年のデータを利用したものに文浩一（2000; 2001）が、2008年のデータも利用し、それまでの研究成果をまとめたものに文浩一（2011）がある。筆者も本誌上で書評を書いたが、人口学の専門分野には立ち入れず、資料の制約を自覚して誠実に研究を行ったものであると評した。黒坂（2013）は、北朝鮮における人口センサスそのものが信頼できるものではないとの指摘を行い、それに基づく文浩一の研究は信頼性が損なわれるとの主張を行った。その後ある学会で文浩一との論争が続いている。

この論争は北朝鮮経済研究を行うときに、どのような資料を用いるべきか、という研究の本質に関連する議論であり、今後も引き続き検討を続けていく必要がある。北朝鮮の人口センサスの正確性に全く問題がないとは言えないが、とはいえ黒坂が反証としてあげている資料（例えば「脱北者」の手記）にも筆者の感覚として信頼性において人口センサスと同程度からそれ以上の疑問があるものもあり、何をもちて信頼性に足る根拠とするのか、議論が尽きない状況となっている。

(3) 北朝鮮訪問を通じた「参与観察」や学術交流

北朝鮮は外国人の訪問を全く禁止しているわけではないし、自国の研究者が外国の研究者や研究機関と学術交流を行うことを全く禁止しているわ

けではない。しかし、北朝鮮に批判的な言動が見受けられる人物の入国やそのような人物との学术交流などを喜んで許容するほど開放的でもない。したがって、北朝鮮を観光や親族訪問の形で訪問して、経済の実態を観察したり、北朝鮮の大学や研究機関との学术交流を通じて北朝鮮の研究者がどのように考えているのかを知ったりすることは可能ではあるが、研究の断絶を恐れて健全な批判精神を萎縮させてしまうという批判が存在することも事実である。

筆者は1996年に初めて北朝鮮を訪れ、2005年以降はほぼ毎年1～3回北朝鮮を訪問して実務者や研究者と交流をする傍ら、訪問の機会を利用して北朝鮮経済の「雰囲気」を感じ取る研究スタイルをとっている。「感じ取る」といっても、それをすべて論文や著書に反映できるわけではないが、定点観測を通じて、変化に敏感になることができる利点はある。このような研究スタイルととるものとして、朴在勲(2005; 2009; 2010; 2011)、文聖姫(2013a)、文浩一(2004)、三村(2017)などがある。

(4) 企業の数量化データの利用

北朝鮮の企業研究において、北朝鮮の公式メディア以外にある程度客観性のある数値データがあるとすれば、それは従業員数の推計などの企業のプロフィールデータか、そうでなければ企業の立地を地理的に数量化したデータなどになる。そうしたものを利用する試みを行っているのが柳学洙(2015)であり、この試みは現在進行中である。おそらく数年以内にはある程度まとまった研究成果が出るのではないかと期待される。

このアプローチは北朝鮮経済研究ではまだ始まったばかりであるが、その他の国々の研究では、一般的に行われている研究方法であり、その意味で地域研究と言うよりは純粋に経済学的なアプローチであると言える。このようなアプローチを北朝鮮に適用したときに、果たして数多くの地域研究者の賛同を得られるものになるのかどうか、研究の進展を待ちたい。

(5) 人類学的アプローチ

北朝鮮の人々の生活の実態から経済の実態に迫ろうとすると、最も簡単に接触できるのが、韓国や日本にいる元北朝鮮の住民である「脱北者」の人々である。韓国では北朝鮮の実態を把握するある意味「国策」として、脱北者に対するアンケート調査やインタビュー調査が数多く行われており、その成果を目にすることも多い。しかし、これらの調査の中にはインテリジェンスとしては有用でも学術調査としての客観性や統計の取り方に難があるものが多く、さらに多くのサンプルを集めようとする、脱北者団体や政府機関との関係が必要になり、研究を成功させるために一定のバイアスを甘受せざるを得ない可能性もある。もちろんこれは(3)で挙げたアプローチにも言えることで、北朝鮮研究の難しいところであるが、これを人類学的アプローチで乗り越えようとした研究がある。韓国・全羅南道珍島の人類学的調査で有名な伊藤亜人が行ったもので、伊藤(2017)を代表作として、伊藤(2012; 2015)などがある。この調査方法も最近開発されたばかりなので、客観性の担保などをどうするかという手法上の問題が生じる可能性があるが、伊藤(2017)の経済関連の記述を読んでみたところ、筆者の感覚とそれほど大きくは変わらないので、それなりに信頼の置ける調査方法になっていくのではないかと期待している。

おわりに一いま北朝鮮経済研究に求められているもの

(1) 時代の変化に対応した正確性を求める努力

前述したように、北朝鮮は現在、米国との信頼関係を構築し、非核化を行おうと努力している。米国もまた、過去とは異なり、北朝鮮と首脳会談を行い、紆余曲折はあるものの、継続してこの問題に関与しようとしている。韓国も北朝鮮の非核化を前提として、そのために必要な安定した南北関係の構築に努めている。

米朝関係、南北関係が敵対関係から共存関係へと変化したあかつきには、米国の対北朝鮮制裁が解除の方向に向かい、北朝鮮は「米国の敵」では

なく、「普通の発展途上国」となることが許されることになる。米国の方針転換は、日本、韓国、ヨーロッパ連合などの対北朝鮮単独制裁解除を誘発するであろうし、その前提となる非核化の進展により、国連安保理決議により国際的制裁も解除の方向に向かうであろう。そうなれば、1950年6月28日の米国による最初の制裁発動以来、68年以上にわたって制裁を所与の前提としてきた北朝鮮経済のおかれる環境は全く異なったものになるだろう。

制裁下での成長から、「普通の発展途上国」としての成長という異次元の環境に突入する北朝鮮は、2018年4月20日の朝鮮労働党中央委員会第7期第3回全会議における決定書「革命発展の新たな高い段階の要求に合わせて、社会主義経済建設に総力を集中することに対して」（『조선중앙통신』2018年4月21日）で決めたような、経済建設が政策の中心となっていく時代へと変化していく可能性が高い。

経済が政策の中心となるということは、これまでのように政治の要求に経済が服従する時代が終わり、経済を成長させることが国家の目標となり、そのためにさまざまな政策を調整していく時代に移行していくということである。その影響は経済政策に止まらず、これまで北朝鮮を支えてきたさまざまな制度やイデオロギーにも変革を迫ることになるだろう。北朝鮮において本来の意味での経済改革が必要とされる時期が到来するのである。

「普通の発展途上国」としての北朝鮮は、世界貿易機関（WTO）、国際通貨基金（IMF）、国際復興開発銀行（IBRD）、アジア開発銀行（ADB）、アジアインフラ投資銀行（AIIB）などに加盟することができるようになる。将来的には日本が主導している環太平洋パートナーシップ協定（TPP）や中国が主導している東アジア地域包括的経済連携（RCEP）への北朝鮮の加盟も視野に入るだろう。

このような国際機関への加入には、さまざまな要件があるが、その中で最も重要なのは、信頼するに足るマクロ統計データ⁽⁸⁾の公開である。日本を含めた世界のほとんどの国がこのようなデータを公開しているが、北朝鮮はこれまでこのようなデータを発表してこなかった。発表すれ

ば北朝鮮の国力が一目瞭然となり、これまで宣伝してきた北朝鮮経済の優位性の虚実が明らかになるからである。また、一国の経済力が正確に把握されるということは、その国の軍事力を正確に把握することを可能にする。そのため、正確な経済統計は公開されなかったのである。

米朝関係が改善し、南北関係が安定していけば、北朝鮮がマクロ経済統計データを公開できる環境が整っていく。2016年5月の朝鮮労働党第7回大会で金正恩は、自国の経済に問題があることを赤裸々に認めた。筆者は金正恩が同大会を通じて、北朝鮮を経済が悪いために党大会を開けない束縛から解放するとともに、非核化後の「経済の時代」に世界の趨勢に収斂していくための重要な準備を行ったと評価している。

マクロ経済統計データの公開は、北朝鮮がこれまで宣伝してきた経済建設の虚実を明らかにする。これまで北朝鮮が発表してきた数値を相当下方修正せざるを得ない指標も多いだろう。しかし、変化はそれだけではない。他の発展途上諸国と北朝鮮を比較することが可能になる。すでに公表されているユニセフ（2017）など人間開発の分野での統計を見ると、識字率や5歳以下の乳幼児死亡率などの数値は、北朝鮮が東南アジア、南アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国と比べても遜色のない発展を見せている分野があることを示している。批判するにせよ、擁護するにせよ、今後北朝鮮を語る際に、正確なデータに基づいて評価することが必要となっていく時代が来ることを意味している。

マクロ経済統計データの公開により、北朝鮮経済研究は、長期的には地域研究に大きく依存する環境から離れ、本来の経済研究へと収斂していくであろう。これは、北朝鮮経済研究が国際的な競争にさらされることをも意味する。また、これまでの研究が正確であったかが検証される時代が来る。日本の北朝鮮研究は、このような時代に対応する準備を行わなければならない。

(2) 情勢の変化に対応した、社会に必要とされる研究を行う努力

北朝鮮の非核化にともなう米朝関係、南北関係の改善は、朝鮮戦争の休戦協定から平和協定への

移行、米朝国交正常化、日朝国交正常化など、東西冷戦の終了にともなう秩序変化の中で行われるはずであった北朝鮮を国際社会に位置づけるための各種変化を引き起こす可能性が高い。日朝国交正常化を行えば、2002年の「日朝平壤宣言」に謳われている経済協力を日本が提供することになる。

これまで、日朝間には国交がなく、北朝鮮と体制競争を行う韓国とだけ国交を持ってきた日本は、北朝鮮との関係が必ずしも良好ではなかった。しかし、今後北朝鮮は、日本の重要な隣国として友好的な関係を持つ国になる可能性がある。日本の独自制裁、国連安保理決議による国際的制裁の部分的、全般的解除により、10年以上停止してきた貿易や対外直接投資など、日朝経済関係の再開が予想される。また、前項で述べたとおり、北朝鮮は政治中心の体制からより経済を重視する体制へと移行する可能性が高い。北朝鮮を世界経済の一員として迎え入れることは、アジアで唯一の先進資本主義工業国としての日本の責任でもあり、日本は北朝鮮が経済改革を円滑に行えるようにするための支援を行う立場になる可能性がある。

このような状況が現実のものになれば、日本の北朝鮮経済研究は、日本のビジネスや対外政策、援助政策のニーズにも応えたものになっていく必要がある。そのためには、北朝鮮経済の現状と課題に対する基礎研究の重要性はいつそう大きくなるだろう。北朝鮮の経済が政治に大きく依存する環境が中期的に続く前提で、北朝鮮の経済を規定する存在としての政治にも目を配った研究が当分の間は継続して必要とされる。北朝鮮経済研究者は、学術的良心に基づく研究の正確性の担保だけでなく、自らの研究結果が日本のビジネスや政策を支えるという緊張感を抱え込むことになるだろう。それだけに、研究対象の北朝鮮に対して、幅広い視点から分析する努力が必要とされる。中国やベトナム、キューバといった他の社会主義国との比較の視点や、他の発展途上諸国との比較の視点を取り入れていくことや、開発経済学、国際政治など幅広い分野との交流も行っていく必要がある。北朝鮮をはじめとして韓国や中国、欧米の研究者との研究交流、共同研究もこれまで以上に盛んに行っていく必要があるだろう。また、ビジネ

スパーソンや政策立案者、立法者との共同作業ができる能力もより必要になっていくであろう。

これらのことを可能にするためには、まず日本の北朝鮮経済研究者の布陣を厚くすることが必要となる。そのためには、より多くの優秀な若手研究者が北朝鮮研究を志すことができる環境を整備していく必要がある。具体的には研究者としてのポストや研究資金の手当てとすることになるだろうが、日本社会や政府には、これらを可能とする資金の提供をこれまで以上に考慮していただきたいと思う。また、筆者も含めて、北朝鮮経済研究に関わる研究者のさらなる研鑽が必要なことは言うまでもない。日本の北朝鮮経済研究が真価を発揮するのはこれからであり、筆者はその責任の重さに身震いしつつ、同時にわくわくしている。そしてこの論文を読んでくれた若手研究者が一人でも多く北朝鮮経済研究に取り組み、筆者のような中年研究者を乗り越えてほしいと願っている。

〈参考文献〉

- 安部桂司 2000. 「『金日成著作集』に見る北朝鮮の軍需工業」『所報』（亜細亜大学・アジア研究所）97。
- 2000a. 「『金日成著作集』に見る北朝鮮の軍需工業（続）」『所報』（亜細亜大学・アジア研究所）98。
- 2001. 「北朝鮮の農業と日本—北の農業危機を救うのは日本の農業技術」『所報』（亜細亜大学・アジア研究所）97。
- 2013. 「北朝鮮軍事工業の技術分析：鉄鋼と酸素分離機」『現代韓国朝鮮研究』13。
- 飯村友紀 2002. 「北朝鮮における「先軍政治」宣伝工作の理論と実情—ジャガイモ・モデル農場への国家的支援と除隊軍人の「進出」について」『東アジア地域研究』9。
- 2006. 「韓国セマウル運動と北朝鮮—対抗・展開・墮落」『東アジア地域研究』13。
- 2008. 「「先軍政治」下の北朝鮮経済と韓国新政権」『東亞』490。
- 2011. 「揺らぐ北朝鮮—局面転換の鍵は何か？」『東亞』526。
- 2014. 「北朝鮮経済の現状分析・試論：「新たな並進路線」と裁量権の様態を中心に」『現代韓国朝鮮研究』14。
- 2016. 「「構造」より見た北朝鮮経済：軍事優先路線の帰結と対外経済関係への含意」『CISTEC journal』162。

- 伊藤亜人 2010. 「北朝鮮社会研究の展望」『韓国朝鮮の文化と社会』9、163-175 ページ。
- 2012. 「人類学による北朝鮮社会研究の展望と試み」『ワセダアジアレビュー』11、78-83 ページ。
- 2015. 「北朝鮮社会の実態：民衆生活の非公式領域」『東亜』574、21-41 ページ。
- 2017. 『北朝鮮人民の生活—脱北者の手記から読み解く実相』弘文堂。
- 井上周八 1979. 「朝鮮民主主義人民共和国におけるチュチェ農政の展開について」『経済学研究』（立教大学）33(1)、83-111 ページ。
- 1980. 「朝鮮民主主義人民共和国における若干の経済的問題について」『立教経済学研究』33(4)、41-83 ページ。
- 1988. 「朝鮮民主主義人民共和国における新しい価値論の展開」『立教経済学研究』41(3)、113-156 ページ。
- 李燦雨 1995. 「朝鮮民主主義人民共和国のエネルギー需給の現況」『ERINA REPORT』8、26-32 ページ。
- 1996. 「朝鮮民主主義人民共和国の経済構造の変化の可能性」『ERINA REPORT』9、36-44 ページ。
- 2001. 「朝鮮民主主義人民共和国の外国資本導入史」『ERINA REPORT』41、9-20 ページ。
- 2002. 「日本と朝鮮民主主義人民共和国の経済関係の歴史と現状」『ERINA REPORT』47、27-44 ページ。
- 2002a. 「北朝鮮経済の現状と今後—中国の1980年代改革・開放経験との比較」『中国経済』443、36-55 ページ。
- 2002b. 「日朝経済協力の方案」環日本海経済研究所 (<https://www.erin.or.jp/wp-content/uploads/2014/10/01140.pdf>)、2018年7月13日アクセス。
- 2003. 『図們江地域開発10年—その評価と課題』環日本海経済研究所。
- 2010. 「南北経済交流の現状と展望」小牧輝夫、環日本海経済研究所編『経済から見た北朝鮮』明石書店。
- 2016. 「北東アジアの新たな地域経済圏づくり」小倉和夫・康仁徳、日本経済研究センター編著『解剖北朝鮮リスク』日本経済新聞社。
- 2017. 「中朝委託加工貿易と北朝鮮経済」『東亜』602、94-101 ページ。
- 今村弘子 2000. 『中国から見た北朝鮮経済事情』朝日新聞社。
- 2005. 『北朝鮮「虚構の経済」』集英社。
- 呉民学 2003. 「朝鮮民主主義人民共和国が進める新経済政策の方向性」『アジア研ワールド・トレンド』92、22-25 ページ。
- 王勝今・藤田暁男・龍世祥 1997. 『現代北朝鮮研究へのアプローチ』金沢大学経済学部。
- 鎌倉孝夫・呉圭祥・大内憲昭 1998. 『入門 朝鮮民主主義人民共和国』雄山閣出版。
- 姜日天 1986. 「朝鮮社会主義経済建設の現段階における独立採算制の強化について（上）」『月刊朝鮮資料』1986-9。
- 1987. 「朝鮮社会主義経済建設の現段階における独立採算制の強化について（下）」『月刊朝鮮資料』1987-6。
- 金向東 2006. 「北朝鮮の経済成長に関する論争の一考察—1965年から80年代までを中心に」『立命館国際地域研究』24、131-142 ページ。
- 金秀大 1998. 「朝鮮民主主義人民共和国における「8・3人民消費財生産」の展開」『学報』（朝鮮大学校）3、43-51 ページ。
- 1999. 「朝鮮民主主義人民共和国の農業における自留地政策について」『東アジア研究』26、3-13 ページ。
- 木村光彦 1997. 「北朝鮮の土地改革—農地没収と再分配をめぐる諸問題」『アジア経済』37(10)、49-66 ページ。
- 1997a. 「北朝鮮の労働者、1946～50年」『アジア研究』44(1)、41-70 ページ。
- 1998. 「1946年北朝鮮土地改革の意義」『国民経済雑誌』（神戸大学）178(2)、53-67 ページ。
- 1999. 「北朝鮮金日成体制の理論分析」『経済学研究』（北海道大学）48(4)、540-545 ページ。
- 1999a. 『北朝鮮の経済—起源・形成・崩壊』創文社。
- 2000. 「資料：1945～50年の北朝鮮財政資料」『青山国際政経論集』49、185-196 ページ。
- 2000a. 「資料：1945～50年の北朝鮮産業資料（1）」『青山国際政経論集』50、293-319 ページ。
- 2000b. 「資料：1945～50年の北朝鮮産業資料（2）」『青山国際政経論集』51、379-439 ページ。
- 2001. 「資料：1945～50年の北朝鮮産業資料（3）」『青山国際政経論集』52、133-165 ページ。
- 2001b. 「資料：1945～50年の北朝鮮産業資料（4）」『青山国際政経論集』53、235-266 ページ。
- 2002. 「資料：1950～51年の北朝鮮経済資料」『青山国際政経論集』57、227-244 ページ。
- 2002a. 「資料：1950～51年の北朝鮮経済資料（続）」『青山国際政経論集』58、209-228 ページ。
- 2003. 「資料：1945～50年の北朝鮮産業資料（5）」『青山国際政経論集』59、229-263 ページ。
- 2010. 「戦後北朝鮮経済の展望」『比較経済研究』47(1)、27-38 ページ。
- 2011. 『旧ソ連の北朝鮮経済資料集：1946-1965

- 年』知泉書館。
- 2013. 「北朝鮮の食糧生産—1920年代から1950年代の統計分析」『現代韓国朝鮮研究』13、46-56ページ。
- 2016. 『北朝鮮経済史：1910-60』知泉書館。
- 木村光彦・青木則子 2005. 「1959年北朝鮮の工場資料」『青山国際政経論集』67、215-240ページ。
- 2007. 「1954年北朝鮮の農業資料」『青山国際政経論集』71、69-105ページ。
- 2007a. 「1950～60年代北朝鮮の経済資料」『青山国際政経論集』73、107-129ページ。
- 2008. 「1959年北朝鮮の発電所の資料」『青山国際政経論集』74、99-113ページ。
- 2008a. 「1947年北朝鮮の貨幣改革にかんする旧ソ連の資料」『青山国際政経論集』76、55-72ページ。
- 2009. 「1961年の北朝鮮・ソ連科学技術協力にかんする資料」『青山国際政経論集』77、65-98ページ。
- 2009a. 「1956年北朝鮮の経済資料」『青山国際政経論集』79、145-160ページ。
- 木村光彦・安部桂司 2001. 「戦前北朝鮮の工業化—資料整理を中心に」『青山国際政経論集』54、275-303ページ。
- 2002. 「北朝鮮兵器廠の発展—平壤兵器製造所から第65工場へ」『軍事史学』37(4)、47-59ページ。
- 2003. 『北朝鮮の軍事工業化—帝国の戦争から金日成の戦争へ』知泉書館。
- 2004. 「北朝鮮咸鏡南道端川郡の鉱山」『青山国際政経論集』64、249-266ページ。
- 木村光彦・土田久美子 2004. 「資料：1957年の北朝鮮の農業資料」『青山国際政経論集』62、229-240ページ。
- 黒坂真 2005. 「金父子崇拜強化のミクロ的基礎」『比較経済体制学会年報』42(1)、35-59ページ。
- 2013. 「書評 文浩一著『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動：人口学から読み解く朝鮮社会主義』」『比較経済研究』50(1)、71-75ページ。
- 2013. 「社会主義独裁体制と贈与交換」『大阪経大論集』65(2)、201-208ページ。
- 高昇孝 1957a. 「朝鮮民主主義人民共和国における価格と価格制度」『朝鮮問題研究』1(3)。
- 1973. 『朝鮮社会主義経済論』日本評論社。
- 後藤富士男 1984. 「北朝鮮鉱工業生産指数の推計とその分析(1944年～1975年)」『日本経済政策学会年報』32、185-189ページ。
- 1994. 「北朝鮮の対中国貿易—「友好価格」の検証と交易条件指数の推計」『中央大学経済研究所年報』25(1)、97-110ページ。
- 1999. 「北朝鮮に経済危機をもたらした対外貿易の変化」『国際資源』289、32-38ページ。
- 2007. 「二重経済モデルからみた北朝鮮経済」『現代韓国朝鮮研究』7、18-23ページ。
- 2011. 「北朝鮮の改革的経済政策の変化と限界」『経済政策ジャーナル』8(2)、99-102ページ。
- 小牧輝夫 1975. 「日朝貿易の現況と課題」『世界』360、126-129ページ。
- 1986. 「日本における発展途上地域研究1978～85—朝鮮民主主義人民共和国」『アジア経済』27-9・10、142-145ページ。
- 1990. 「行き詰まる北朝鮮の“冷戦経済”—進まない西側との合弁、重い軍事費負担」『週刊エコノミスト』68(39)、62-66ページ。
- 1994. 「北朝鮮に大きな変化を期待すべきではない—後継体制は金日成の基本経済路線を受け継ぐが…」『世界週報』75(30)、10-15ページ。
- 1997. 「北朝鮮経済の開放・改革への模索—経済特区の推進と協同農場管理制度の改善」『アジア研ワールド・トレンド』19。
- 2010. 「北朝鮮エネルギー問題の現状と課題」小牧輝夫・環日本海経済研究所編『経済から見た北朝鮮—北東アジア経済協力の視点から』明石書店。
- 申熙九 2005. 『朝鮮経済論序説—1950年代から6・15共同声明まで』大阪経済法科大学出版部。
- 鐸木昌之 1992. 『東アジアの国家と社会(3) 北朝鮮伝統と社会主義の共鳴』東京大学出版会。
- 2014. 『北朝鮮首領制の形成と変容—金日成、金正日から金正恩へ—』明石書店。
- 玉城素 1970. 「北朝鮮の社会・経済構造についての試論—上—」『コリア評論』108、30-41ページ。
- 1970a. 「北朝鮮の社会・経済構造についての試論—下—」『コリア評論』109、28-35ページ。
- 1978. 『朝鮮民主主義人民共和国の神話と現実』コリア評論社。
- 1981. 「朝鮮民主主義人民共和国の経済動向」『共産主義と国際政治』6(2)、40-58ページ。
- 1996. 『北朝鮮破局への道—チュチェ型社会主義の病理』読売新聞社。
- 2009. 『玉城素の北朝鮮研究：金正日の10年を読み解く』晩聲社。
- 玉城素・渡辺利夫編 1993. 『北朝鮮：崩落か、サバイバルか』サイマル出版会。
- 張仙玉 1979. 「社会主義朝鮮の農業協同化とその特徴」『月刊朝鮮資料』1979-7。
- 1979a. 「朝鮮における私営商工業の社会主義的改造」『月刊朝鮮資料』1979-10。
- 1981. 「重化学工業再編策の背景と狙い」『月刊朝鮮資料』1981-1。
- 陳吉相 1993. 「外国の投資に関する朝鮮民主主義人民共和国法」『月刊朝鮮資料』1993-8。
- 1994. 「解説 改正合弁法および同施行細則に

- ついで『月刊朝鮮資料』1994-11。
- 堤一直 2015。「北朝鮮第一次五ヵ年経済計画の検証：製鉄工業の動向に着目して」『問題と研究：アジア太平洋研究専門誌』44(1)、台北：国立政治大学国際関係研究センター。
- 2016。「北朝鮮における CNC 化の推進実態に関する検証：工場、科学者への着目を通じて」『CISTEC journal』164、60-68 ページ。
- 2017。「北朝鮮における「主体鉄」事業に関する検証」『東亞』599、100-109 ページ。
- 中川雅彦 2000。「朝鮮民主主義人民共和国建国期における地方政権機関—人民委員会の形成と金日成体制の成立」『アジア経済』41(6)。
- 2001。「朝鮮民主主義人民共和国における企業連合—連合企業所の形成とその変遷」『アジア研ワールド・トレンド』73。
- 2001a。「朝鮮民主主義人民共和国における軍隊統制—金日成、金正日と朝鮮人民軍」『アジア経済』42(11)。
- 2002。「北朝鮮の経済改革—金正日時代はこれから始まる」『エコノミスト』80(44)。
- 2002a。「朝鮮民主主義人民共和国における企業連合の形成」『アジア経済』43(11)。
- 2004。「朝鮮民主主義人民共和国における自力更生—重工業投資を優先した経済建設の推進過程、1945～1970年」『アジア経済』45(5)。
- 2004a。「朝鮮民主主義人民共和国の工業管理体系と経済改革—行政機関と国営企業との関係」『アジア経済』45(7)。
- 2007。「朝鮮民主主義人民共和国の国家財政構造」『アジア研ワールド・トレンド』145。
- 2009。「朝鮮民主主義人民共和国の国民所得」『アジア経済』50(1)。
- 2011。『朝鮮社会主義経済の理想と現実—朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と经济管理』アジア経済研究所。
- 2012。「朝鮮民主主義人民共和国の兵員数」『朝鮮史研究会論文集』50。
- 2012a。「朝鮮民主主義人民共和国の軍需工業(1)—解放直後の軍民転換と軍需工業の起源」『アジア研ワールド・トレンド』199、54-62 ページ。
- 2012b。「朝鮮民主主義人民共和国の軍需工業(2)—軍経済の成立」『アジア研ワールド・トレンド』201、32-39 ページ。
- 2012c。「朝鮮民主主義人民共和国の軍需工業(3)—軍経済と党経済」『アジア研ワールド・トレンド』204、46-51 ページ。
- 2012d。「朝鮮社会主義のなかの中小企業：地方産業工場の位置づけ」『アジア研ワールド・トレンド』207、20-23 ページ。
- 2015。「[税金がない国]の国家財政：朝鮮民主主義人民共和国の国家予算制度」『インテリジェンス・レポート』81、17-27 ページ。
- 2016。「経済から見た「北朝鮮崩壊」論：満腹してなくても今日より明日がよく見える社会」『インテリジェンス・レポート』92、38-47 ページ。
- 中川雅彦編 2005。『金正日の経済改革』アジア経済研究所。
- 2011。『朝鮮労働党の権力後継』アジア経済研究所。
- 2017。『国際制裁と朝鮮社会主義経済』アジア経済研究所。
- 朴三石 1990。「在日朝鮮人による合弁事業の現状と課題(上)」『月刊朝鮮資料』1990-5。
- 1990a。「在日朝鮮人による合弁事業の現状と課題(下)」『月刊朝鮮資料』1990-6。
- 朴廣 1989。「朝・日貿易関係の現状と今後の課題」『月刊朝鮮資料』1989-6。
- 朴在勲 2005。「工業部門と国家予算に見る経済再建の動き」中川雅彦編『金正日の経済改革』アジア経済研究所。
- 2009。「対外経済政策の変化と貿易および投資の現況」中川雅彦編『朝鮮社会主義経済の現在』アジア経済研究所。
- 2010。「朝鮮における経済再建の動き」小牧輝夫・環日本海経済研究所編『経済から見た北朝鮮』明石書店。
- 2011。「貿易と外国投資の現況」中川雅彦編『朝鮮労働党の権力後継』アジア経済研究所。
- 韓福相 2013。「北朝鮮の貿易構造変化と課題」『大阪産業大学経済論集』14-3。
- 堀田幸裕 2013。「中国の対北朝鮮援助—中朝石油パイプラインを中心に」『現代韓国朝鮮研究』13、14-26 ページ。
- 三村光弘 2007。「朝鮮民主主義人民共和国の経済の現状」『ERINA REPORT』78。
- 2009。「経済改革と経済実態の変化」小此木政夫・磯崎敦仁編『北朝鮮と人間の安全保障』慶應義塾出版会。
- 2010。「朝鮮における鉱工業の発展」小牧輝夫・環日本海経済研究所編『経済から見た北朝鮮』明石書店。
- 2013。「北朝鮮の新政権の経済政策と今後の北朝鮮」小此木政夫・西野純也編著『朝鮮半島の秩序再編』慶應義塾大学出版会。
- 2013a。「北朝鮮経済における南北交易の位置」『現代韓国朝鮮研究』13、27-36 ページ。
- 2017。『現代朝鮮経済』日本評論社。

- 宮塚利雄 2007. 「中国への従属化が進む北朝鮮経済—市場経済の浸透と貧富格差の拡大『東亜』476、20-27 ページ。
- 宮本悟 2009. 「国際社会の援助」中川雅彦編『朝鮮社会主義経済の現在』アジア経済研究所、71-87 ページ。
- 2011. 「国際的制裁と対外政策」中川雅彦編『朝鮮労働党の権力後継』アジア経済研究所、25-49 ページ。
- 2013. 「千里馬作業班運動と千里馬運動の目的：生産性の向上と外貨不足」『現代韓国朝鮮研究』13、3-13 ページ。
- 室岡鉄夫 1993. 「北朝鮮の経済不振と政策展開」『海外事情』41(10)。
- 1995. 「南北朝鮮の経済関係」『海外事情』43(10)。
- 1998. 「食料生産回復に力を注ぐ北朝鮮」『アジア研ワールド・トレンド』33。
- 文聖姫 2011. 「対外経済政策の変遷」中川雅彦編『朝鮮労働党の権力後継』アジア経済研究所。
- 2013. 「北朝鮮における経済特区政策再活性化の背景」『北東アジア地域研究』19、79-95 ページ。
- 2013a. 「朝鮮民主主義人民共和国における計画経済と「市場化」の相互補完関係に関する一考察」『韓国朝鮮の文化と社会』12、150-191 ページ。
- 2017. 「金正恩の経済政策と市場化」『東亜』600、104-113 ページ。
- 文浩一 1996. 「本格化する共和国の経済開発戦略」『月刊朝鮮資料』1996-2。
- 1999. 「最近の農民市場に関する政策動向と経済理論研究」『月刊朝鮮資料』1999-2。
- 1999a. 「1994～1996年の共和国財政の推移と特徴」『月刊朝鮮資料』1999-6。
- 2000、2001. 「朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析(1)」『アジア経済』41(12)、2-27 ページ。
- 2001. 「朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析(2)」『アジア経済』42(1)、20-37 ページ。
- 2002. 「現地報告：朝鮮民主主義人民共和国における人口調査と研究事情」『アジア経済』43(4)、47-76 ページ。
- 2002a. 「北朝鮮経済—実利主義への転換」『世界』708、106-115 ページ。
- 2004. 「朝鮮民主主義人民共和国の経済改革—実利主義への転換と経済管理方法の改善」『アジア経済』45(7)、45-62 ページ。
- 2004a. 「朝鮮民主主義人民共和国人口推計研究ノート～センサス統計と登録人口調査統計との整合性に関する検証～」Discussion Paper Series No. 47 (一橋大学経済研究所) (<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/14069/24/D04-47.pdf>)、2018年8月1日アクセス。
- 2005. 「食糧の需給状況と人々の健康状態」中川雅彦編『金正日の経済改革』アジア経済研究所、15-28 ページ。
- 2005a. 「北朝鮮の経済をどうみるか—「迂回情報」によるバイアスからの脱却を」『世界』744、149-158 ページ。
- 2009. 「人口統計からみる地域偏差—体位と死亡率指標が物語る生活水準—」『朝鮮社会主義経済の現在』アジア経済研究所、27-44 ページ。
- 2011. 『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動—人口学から読み解く朝鮮社会主義』明石書店。
- 2014. 「北朝鮮当局公表資料の学問的利用の可能性について：拙著に対する黒坂真教授の書評へのコメント」『比較経済研究』51(2)、43-50 ページ。
- 2015. 「人口と都市」『アジア研ワールドトレンド』236。
- ユニセフ『世界子供白書』2017年版、https://www.unicef.or.jp/sowc/pdf/UNICEF_SOWC_2017.pdf (2018年10月1日アクセス)。
- 柳学洙 2011. 「1940-1950年代における朝鮮民主主義人民共和国の企業経営システム—支配人唯一管理制の成立とその問題点」『アジア経済』52(3)。
- 2014. 「朝鮮民主主義人民共和国における企業意思決定システム：「大安の事業体系」を中心として」『一橋経済学』7(2)、261-289 ページ。
- 2015. 「1970-1980年代の朝鮮民主主義人民共和国における連合企業所の設立と組織形態：企業レベルデータによる定量的接近」『比較経済研究』52(1)、59-73 ページ。
- 2016. 「金正恩時代の「朝鮮式経済管理方法」を読み解く」『アジア研ワールド・トレンド』22(1)、39-43 ページ。
- 2018. 「朝鮮民主主義人民共和国の工業配置政策—企業レベルデータを用いた均等配置原則の実証的検証—」『アジア経済』59(2)、2-27 ページ。
- 『조선중앙통신』
- (1) これは筆者も含めて多くの北朝鮮経済研究者が安定したポストを得たり、自分の研究を続けたりするのに必死で、若手を育てるところまで気が回らなかったせいなのかもしれない。今回の執筆を通じ、今後は研究の普及にも気をつけていかなければならないことを痛感した。
- (2) 現状では、日本の北朝鮮研究は国際政治や政治学研究の布陣が厚く、経済や法律など、その他の社会科学分野の研究者はそれほど多くはない。したがって、各分野に信頼に足る専門家がおり、その分野においてはその議論を参考にできるほど研究が細分化されているわけではない。例えば、経済法を研究し

ようとすれば、その議論の前提となる経済をとりまく制度や現状についても自分で調べるほかなくなる。部品のサプライチェーンが成立していないので、ほとんどの部品を内製せざるを得ない産業と考えていただければわかりやすいかもしれない。したがって、部品生産における競争を通じた品質向上＝研究者間の議論と切磋琢磨を通じた研究レベルの向上よりも、分からないことを学問的に説得できるだけのデータや証拠集め＝部品の設計や生産に時間をとられている状況であると言えよう。

- (3) とはいえ、このような状況は多かれ少なかれ他の社会主義国にも当てはまる部分もある。しかし、木村（1999a）が指摘するように、主要な数値が数理的にある程度系統だって計画、公開されていたソ連などとは異なり、北朝鮮の場合そもそも計画自体がかなりずさんであったことも否定できない。
- (4) 国立国会図書館のOPACにもすべてではないが多くが掲載されている。最も揃っているのはアジア経済研究所図書館である。
- (5) 制裁の内容自体が前年度の原油の輸出実績を基準に定められているため、貿易統計に原油の輸出が掲

載されなくなった後も中国が北朝鮮に原油を輸出していたことが明らかとなった。

- (6) もしそういうことがあるとすればラヂオプレスなど、組織としてニュース情報をデータベース化しているところが、推測に關しての解釈の違いなどが思いつくが、どちらにせよ大量の情報の蓄積を前提とした議論であろう。
- (7) そしてそれは、体制を支える新聞やテレビといったメディア関係者や政府の実務者、研究者の多くにも当てはまることを忘れてはいけない。すなわち、彼らが公式に書いている世界とは全く違う世界が彼らの生活の中にあり、場合によってはある行為を唾棄すべきであると書いた新聞記者がその日のうちに自らが批判した行為を生存のために行う、ということがそれほど珍しくない時代が少し前には存在し、それが現在も続いている可能性を否定できないということである。
- (8) 例えば、内閣府「国民経済計算（GDP統計）」(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)、2018年10月1日アクセスなど。